11　低入札価格調査　工事価格に係る低価格入札については、その価格より当該契約の内容に適した履行がされないおそれがあるかどうかについて、「低入札価格調査」を行う。

なお、このうち、著しい低価格により、品質確保がなされないおそれがあると認められる場合は、積算の合理性や現実性等を徹底して調査する「重点調査」を実施する。

12　契約書の作成　別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を工事価格に対する請負代金額の「10分の４以内」から「10分の２以内」とする。

13　配置予定技術者の確認　落札者の決定後（契約締結後）、資格要件を満たしていないことが判明した場合又はＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばない（解除する）ことがある。

14　別に配置を求める技術者　本工事は専任の配置予定技術者の配置が義務づけられているが、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）

15　関連情報を入手するための照会窓口　関連情報を入手するための照会窓口は、５．⑴契約担当窓口に同じ。

16　入札の延期等

⑴　不正な行為等があると認められるときは、入札の延期若しくは中止又は落札者の決定若しくは契約の締結の取消しをすることがある。

⑵　機構の事由により、入札の延期又は中止をすることがある。

17　独立行政法人が行う契約の公表　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされていることから、該当する法人は、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表する。

公表の対象となる契約の詳細は、以下による。
http://www.water.go.jp/honsya/honsya/keiyaku/index.html

18　その他

⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　手続きにおける交渉の有無　無

⑶　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑷　詳細は入札説明書による。

19　Summary

⑴　Contracting Entity ; Tomoki Sato, Executive Vice President, Japan Water Agency.

⑵　Classification of the services to be procured ; 41

⑶　Subject matter of the contract ; Construction work of water intake and discharge facilities for Kawakami Dam.

⑷　Time-limit of the submission of application forms and relevant documents for the qualification ; 17 : 00, 7 May 2018.

⑸　Time-limit of the submission of tenders ; 17 : 00, 22 June 2018.

⑹　Contact point for the tender documentation ; Shigeyuki Aoki, Financial Management Division, Financial Department, Japan Water Agency. 11―2 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama city, Saitama, 330―6008 Japan. TEL　+81―48―600―6534, FAX　+81―48―600―6588

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

新宮紀宝道路熊野川河口大橋Ｐ１―Ｐ３下部工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）としての競争参加者の資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成 30 年 3 月 13 日

近畿地方整備局長　池田　豊人

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　工事名　新宮紀宝道路熊野川河口大橋Ｐ１―Ｐ３下部工事（電子入札対象案件）

2　工事場所　（自）和歌山県新宮市あけぼの地先

（至）三重県南牟婁郡紀宝町鵜殿地先

3　工事内容　工事延長　Ｌ＝330m　橋梁下部工１式、鉄筋コンクリート橋脚３基、ニューマチックケーソン基礎３基（作業室　172㎡）、仮設工１式

4　工期　契約締結日の翌日から平成31年８月31日まで。

5　申請の時期

平成30年３月14日から平成30年４月12日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）。

なお、平成30年４月13日以降当該工事に係る開札の時まで（休日を除く。）においても、随時申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

受付時間は（受付期間中の各日とも）９時15分から16時30分までとする。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

6　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、平成30年３月13日から平成30年６月21日までの（行政機関の休日を除く）毎日９時15分から17時00分まで。〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44　大阪合同庁舎第１号館８階　近畿地方整備局総務部契約課調査係（電話06―6942―1141）において特定ＪＶとしての資格を得ようとする者に交付する。

⑵　申請書の提出方法　本工事は、特定建設工事共同企業体協定書（甲）を準用するものとする。

申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して、持参又は郵送（必着。書留郵便に限る。）により提出すること。なお、電子入札システムによる申請は認めない。

提出場所は、上記⑴に示す申請書の交付場所に同じ。

(a)　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

(b)　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成30年３月13日付け支出負担行為担当官近畿地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の様式２及び３と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）。

⑶　申請書等の作成に用いる言語

申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7　特定ＪＶとしての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年10月３日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成28年10月３日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む特定ＪＶ及び次に掲げる条件を満たさない特定ＪＶについては、特定ＪＶとしての資格がないと認定する。それ以外の特定ＪＶについては、平成28年10月３日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目を確認した上で特定ＪＶとしての資格があると認定する。

⑴　特定ＪＶの構成　特定ＪＶの構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。

(a)　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(b)　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記(a)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

(c)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(a)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。